

- 6月の米貿易赤字は、資本財の輸出減少などから拡大。こうしたなか、3日に中国政府が600億米ドル相当の米国からの輸入品に追加関税を課すと発表し、再び米中貿易摩擦拡大の懸念が高まる。
- 外国為替市場では、米ドルに対する人民元安基調が強まる。過度の人民元安は中国経済にとってマイナスの側面も大きいと考えられるため、今後の人民元の動向には注意が必要。

足もとで米貿易赤字が再び拡大

足もとで米貿易赤字が拡大しています。

3日に発表された6月の米貿易収支の赤字額は463億4,800万米ドルと、前月の431億8,600万米ドルから増加しました。6月から7月にかけてトランプ米政権による欧州連合（EU）やカナダ、メキシコそして中国などに対する追加関税発動、および貿易相手国による報復措置の可能性があったため、これを前に4月から5月にかけて米国から大豆などの輸出が急増し、米貿易赤字は一時的に縮小傾向にありました。しかし、6月は資本財の輸出減少などから、各国・地域別による「モノ（財）」のみの貿易でみた場合、対EU、対メキシコともに赤字額が増加しており、米貿易赤字全体の拡大につながったとみられます。

米中貿易摩擦拡大のなか、人民元安基調が強まる

こうしたなか、再び米中貿易摩擦拡大の懸念が高まっています。

3日に中国政府は、食肉や液化天然ガスなど600億米ドル相当の米国からの輸入品に最大25%の追加関税を課すと発表しました。これに対し、クドロー米国家経済会議（NEC）委員長は、トランプ大統領は中国に圧力をかけ続け、貿易での譲歩を引き出す方針だと語り、双方に一步も引く気配はみられません。

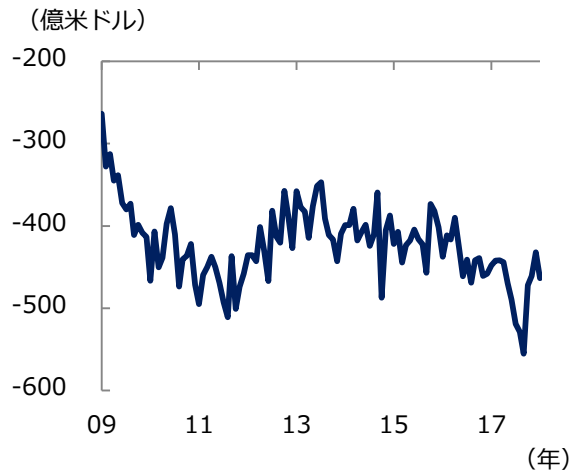
また、外国為替市場では、米ドルに対する人民元安基調が強まっています。3日に中国人民銀行は、先物為替取引の一部を対象に20%の準備金預け入れを義務付ける措置を発表し、一時人民元高に振れる場面がありました。6日には再び人民元安米ドル高の展開となりました。

過度の人民元安は中国経済の先行き懸念を高め、市場の混乱を招く可能性があるなど、マイナスの側面も大きいと考えられるため、今後の人民元の動向には注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移（月次）



米ドル/人民元の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。